

教育開発のための授業評価から見た学校診断

- ベトナムでの初等教育カリキュラム作成支援の経験をもとに -

有本 昌弘

(国立教育政策研究所)

1. はじめに

近年、筆者は、セネガルの新聞記者から日本の初等教育について取材を受けたり、南アフリカやガーナからの参加者に現職教育(後に教育実習を含む)の評価、理数科教育での授業評価など、セミナーを持つ機会を得てきた。ところが、その取材やセミナーでの内容は、筆者のベトナムでの経験と重なる面が多々ある。その経験というのは、義務教育 - 5カ年の小学校 - おけるカリキュラムや教科書の作成のための教科書作成実務者への技術支援であった。それは研究ノートのまとめでおく価値があると考えた次第である。

他方、学術的には、効果的な学校(Effective Schools)や学校効果研究(School Effectiveness Research)といった研究成果を海外の開発途上国向けに生かそうとする動きが欧米で出てきている(Jansen 1995)。しかし、この方向を進めていく場合、日本のアプローチは非常に心もとない。なぜなら、日本においてはようやく少人数指導など財政面での政策立案のために効果研究の必要性にまさしく直面しこれから研究を開始しようとしている最中だからである。日本の場合、意図的な政策というより文化に支えられた面が大きい。文化に支えられて、海外からは、一面的であるが、学校効果を「ニュー・マネジャリズム：1980年代から生まれた新しい市場機構を利用した顧客満足(customer satisfaction)の経営管理重視思想(New Managerialism) 質と教育の日本化」として捉える研究者もいるほどである(Morley et al. 2000)。さらに学校効果を、欧米とは違うア

ジアから見ようという動きも見られるのである(Cheng 1999; Cheng & Kam 1996)。ところが、日本の教育研究では、指導方略、カリキュラム、学校の構造におけるバリエーションのどのようなものが、児童生徒の学習に影響を及ぼすかについての実証的研究があまりにも少ない。筆者は、米英の理論を咀嚼整理し、説明責任に基づくカリキュラム評価道具の開発、学校診断を国内で行ってきた(有本 1993)。

近年ベトナムは、アジア太平洋地域での最後発国として捉えられがちである。しかし筆者は日本にとって経済発展の潜在力や地理的・文化的な近さから考えると、アジアの中での最重点地域、最後の未知の領域(フロンティア)として位置付けられると考えている。教育の分野では、東アジアの学校教育を特集した著作(Thomas & Postlethwaite 1983)、東南アジアのカリキュラムを特集した著作(Marsh & Morris 1991)にもベトナムの紹介は何もない。さらに、日本のカリキュラムに関する、あるいはそのエッセンスをどう移植するかに関する英文資料による先行研究は非常に数少ないのが現状である。

本論文の目的は、カリキュラムを中心としたベトナムでの経験をもとに、授業の評価を中心にした学校の診断を含めてより実質的な教育開発の援助のあり方を明らかにすることが目的である。これまでの国際協力の問題点として、背景に、視聴覚機材など機材は提供しても活発には使われないということが多々あり、モノ中心の輸出ではなく、文化・教育などソフト面での援助、協力がさらにいっそう必要となると考えてのことである。そのた

めに、筆者の用意した枠組みを現地の学校訪問に適用し、学習方法、学習指導法を実際に見ることにより、教科書作成者に意図とする目標と実際のプロセスのズレに関して、現実には抱えている問題に対する診断情報をフィードバックする。さらにそれにとどまらず、カリキュラムの全体構造の中で、これからの教科の学習目標と指導法に関し、学習指導とそのための要件(物的、人的リソース、教員養成)にまで立ち入った情報を提供する。このことによって、より実質的な教育援助に迫ることとなり、さらに日本をソトから見直し、事実や事象を鏡的につき合わせてみることもできるというこれまでにない意味をもちうる。この経験に基づくメモにより、その方向と方法の一部は、アフリカ等他地域へも生かせると考えてのことである。

2. 要請の内容及び協力の背景

ベトナム国からの要請の内容は、初等教育カリキュラム作成支援であり、カリキュラム及びテキストブック開発のためのワークショップを英語で開くことであった。配属機関の受入体制は、国立教育科学研究所(National Institute for Education Science in Viet Nam: NIES)であった。カウンターパートは、ホアン氏(Dr. /Professor Do Dinh Hoan)とナー女史(Dr. Bui Phuong Nga)であった。両氏とも、新設のカリキュラム開発教授方法研究センター(Research Centre for Curriculum Development and Teaching Methodology)の所長と小学校部門責任者(Person in charge of primary school division)であった。

依頼された後、文部省側でもう1人の人選が決まらず、ほぼ半年間ベトナムの教育に関する情報と英文資料を収集することにした。まず文部省の調査課による『教育調査』というレポートを集めることができた(文部省調査課 1995)。教科書課からは教科書システ

ムの概要の資料(英文含む)を得た(文部省教科書課 1999)。また、東京にある(財)教科書研究センターには、各国の教科書が閲覧できるになっているが、ベトナムのものはないということであった。アジア経済研究所に資料があることもお聞きした。

ユネスコアジア文化センターでは、リテラシーや絵本の関連で現地の文化大臣を日本に呼び、環境の本をアジアで作成することの苦勞をお聞きする(ACCU 1991)とともに、英文による古い資料(MOET 1982, 1983)も図書館で収集した。さらに、(財)国際教育情報センター(ISEI)では、歴史認識の違いについて、ベトナムから担当者を招いて議論したこともお聞きした。国立教育政策研究所でも、アジア各国からスタッフを招いてもった会議の資料や国際協力の資料を入手した(NIER 1970, 1981, 1986, 1991, 1984a-b; 渡辺 1993)。東京学芸大を拠点としたアジア太平洋地域教育工学セミナーのレポートにも当該国の報告が見られた(APEID 1985)。最近ですら年に多くて数名、しかもそのほとんどはトップの人を日本に招くことしか行っていないことがわかった。

ただ、過去に文部省・外務省が調査団を派遣しており(ヴェトナム共和国教育協力調査団編 1975)、JICAから教育全般にわたっての調査が行われていた(JICA 1995, 1999)。但し、関連資料の中には、帰国後入手したものもある(久保田・浜田 1994, MOET 1991)。

閲覧した資料の中には、太平洋戦争中従軍しベトナムで終戦を迎えた方の体験記録があった(古川 1969)。その中に、現地の子どもたちに教科書を作らねばならないということを終戦の時に考えたという記述があった。筆者は、50年という時を経て教科書作りの機会に巡りあったことを不思議に感じるとともに、このことによりこの仕事への意欲をかきたてることとなった。

3. 何を移植するか - 英語によるセミナー内容の構想と予備的枠組み

セミナー内容の構想 1980年代には日本的特質にもっと目を向けるべきではないだろうかといった論調は確かにあった(市川 1988)。1980年代の卓越した教育といったものとは違って、海外、特に米国からみた日本の教育は、遅くとも1990年代からは、ネガティブに捉える傾向も出てきた(Bracey 1997, Nordquist 1993)。しかし、はたしてそうであろうか。見方を変えればもっと質的に良くしようとしているのではないだろうか。「脱亜入欧」「追いつき追い越せ」というスローガンにその一端が見られるように、明治以後の教育に対する広範な人々の熱意と意欲が学校教育を支え急激に高等教育の量的拡大をしてきた背景がある。洋学を取り入れた江戸時代からのリテラシーの高さといひ、そのペー

スとなる基盤は誰もが疑いを持たないであろう。

日本のカリキュラムについてであるが、英文によって各教科の内容レベルにまで具体的に論じられたものは、学習指導要領(Ministry of Education, Science, and Culture 1983)コバヤシによるもの(Kobayashi 1986)などを除いて探しきれなかった。そこで、最新情報として、日本で発行されている英字新聞の教育に関する記事(例えば、Memorization, Workload reduced, New study courses stress creativityという見出しをもったJapan Times 1998年11月19日)などは、貴重な情報源であり、セミナーでは最近の教科書のない「総合的学習の時間」が設けられたことも解説できた。

教科書に関しては、海外の各教科のジャーナルにおいては、近年欧米と日本の教科や教科書の特徴を相対化してとらえる論文が出て

理科現代化に関する行政研修	大阪府科学教育センターでの教員研修の様子を紹介した論文(Buxton 1976)、理科から始まったや東洋を代表してフィリピンと日本の理科教師を紹介した論文(Brandou 1970)など
理科の授業に関する論文	社会構成主義に関わる授業(Inagaki & Hatano 1983)
算数に関する論文と教師用教科書	1年生の教科書での日米比較(Saminy & Liu 1997)、計算方法(Reys, Reys & Koyama 1996)、日本の教師自身の見方(Kroll & Yabe 1987)、足し算引き算進級に関する日・中・旧ソ・台・米比較(Fuson 1988)、実際の授業観察(Becker 1990)、中学校段階での日米での数学の学力達成(Schaub & Baker 1991)、教師指導書(Gill & McPike 1995)
他の教科での教科書に関する論文	国語(Gerbert 1993, Mason 1989)、音楽(Kiester 1993)、美術(Foster 1990)
社会、教科書の歴史やシステム	戦後の社会という教科(Brouillet & 1990, Cogan & Weber 1983, Goodman 1983, Kazemek 1994, Schwartz 1989, Thakur 1995, Wojtan 1981)、明治以降の教科書の変遷(Karasawa 1955)、教科書検定や採択のシステム(NIER 1984c, Tani 1993)
教育の近代化、国のカリキュラムの歴史、国の基準	明治に入る以前より地域からの学校の寄贈もあったこと(ISEI 1986a)、明治以降ずっと富国強兵による理科振興策をとってきたこと(ISEI 1986b)、大正時代になると、郷土科the home environment courseなどといった理科を含むコアカリキュラムを作成する機運が起こったこと(Makiguchi 1989)、戦後10年は社会科を中心に再度コアカリキュラムが構成されたこと、明治以降の近代化(Amagi 1963)、国の基準(Okuda 1983)、統計資料(NIER 1990)、その他

くるようになった。特に、理科は1970年代より行ってきた現代化は注目されてよいはずであろう。日本の科学技術を裏で支えてきたと思われるからである。その他の教科に比べると算数では、英文での解説のレポートは比較的多い。

これらの論文は英文で書かれているため、セミナーを開催した際に、携行機材であった全教科全学年の教科書と教師用指導書とともに、有効に活用できた。まず導入として日本の教科書はどのように海外から見られており、薄い教科書といった点も評価されている。4年「水」の三態変化を例に教科書や指導書の記述の仕方を解説した(2日目)。しかし、これらはカリキュラム作成を進めていくための診断データを提供してくれるわけではない。カリキュラム概念を演繹的に見るのではなく、まず相互作用としてみる必要がある。

筆者らは、教科書執筆の仕方もちろん重要であるが、教科書だけでは絵に描いた餅であり、それをどのように使うか、運用していくか、教員の力量も含めて要件そのものを解明していくことが課題であると考えた。

筆者の用意した記述と判断のための予備的枠組み 筆者の用意した基本的な枠組みは、米国のR.ステイクのカリキュラム評価の技術としてのマトリックスをわが国でアレンジしたもの(有本1993)を、英国での実際の学校訪問と研究を通じてさらに練り上げて開発したチェックリストの診断道具である(図1)。実際に用いたのは単純化した簡略版であり、5つのチェックポイントと代表的なチェックリストである。この意義は、教材・メディア、スペース、時間、研究体制、地域という互いにそれぞれを切り離し、バラバラに、どれか1つを見るのではなく、学習目標と指導法に関する要件を中心としてトータルに5つの要因が絡み合っているという点である。実際に新しいカリキュラムをトライアウトしている

学校を訪問し、授業観察をし、その上で「先行する要件」を探ることが重要と考えた。これを予備的枠組みとして、日本における代表的な事例を紹介し、ベトナム側の資料による研究をした上で比較することとした。

この枠組みのおかげで、1ヵ月という短期間で、現地では様々な資料(Hac 1998)から診断的にエビデンス(証拠となる事実)を収集でき、また映像やデジタル画像で記録も行った。以下に順序は逆であるが、そのコンテキストを整理して、授業での様子を記述していきたい。

・カリキュラム(T) カリキュラムやシラバスはどのように決められているか。教育目標とどのように関連しているか？

教育訓練省カリキュラムセンターで入手した最新の資料によると、中央レベルでは、これまでのカリキュラムは、前のような欠点を持っていると分析している。そして、小学校カリキュラム2000の基本的な特徴は、文化の継承と開発をうたっている。

さらに、その効果の予測として、次の3つをあげる。フランスの影響が強く、フランスの著作(‘Des Fins Aux Objectifs’ - D’Hainsut, 1977, Nathan: Paris)の“sufficient curriculum”の概念から、カリキュラムの概念を次のものを含むと定義して、それら4つの改革に着手することが、教育の新しい質を達成することであるとしている。

- ・ 諸目標 (小学校レベルと個々の教科)
- ・ 個々の教科の鍵となる概念
- ・ 個々の教科の特殊な特徴にあう教授方法
- ・ 生徒の結果をアセスメントする方法

かつては、中央カリキュラムや統一教材などが当然視されてきたが、中央政府によるコントロールは緩和される傾向にある。民主化・市場開放化政策により急激な経済優先主義に起因する文化的諸問題をいかに克服するかというジレンマが見られる。そして、中央政府が支出の20%、地方政府が残り80%を



図1 学校研究診断METIOシステムのMET系列(実線)とIO(点線)
表の大枠はStake(1967)、チェックリスト項目はLEA(1977)、その他の要因相互関連図は有本(1987,1991)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的スキル(読み書き算)への焦点化 2. 伝統的教育と理論への傾斜、子どもへの教科の過剰な負担 3. カリキュラム経営はまだ制度化されていない
<ol style="list-style-type: none"> 1.1- 基本的スキル <ul style="list-style-type: none"> - 3R: 読み書き算 - スキル 聞く、話す、実践する 1.2- 思考スキル <ul style="list-style-type: none"> - 生徒が発見し理解し評価し情報を利用するのを助けるスキル(決定をなし問題を解決する批判的思考と創造性) - 言語開発(表現しお互いコミュニケーションする能力) 1.3- カリキュラムを通じた価値教育
<ol style="list-style-type: none"> 1 国際化現代化のための人的リソースを養成するための予備的供給に寄与する 2 多方面のバランスのとれた調和のある目標が小学校教育で獲得されるのを可能にする(必修9科目、内容の過重な負担を避ける、教授学習の個別化) 3 教員と経営職員の資格の改善

政治 ベトナム共産党の指導する社会主義国で1986年「ドイモイ(刷新)」路線を採択する。13世紀のモンゴル、明(15世紀)、清(18世紀)、フランス(1858年から約100年)、アメリカ(1954年から75年)、南北統一を果たした後も中国(1979年から1985年)、カンボジアと戦争の連続であった。ソ連崩壊以後、旧ソ連離れは加速している。1992年憲法は、「社会制度の相違に関わらず、世界のすべての国家と関係、協力

負担している。中央政府による教育支出のほとんどは教員給与もしくは奨学金である。

目標分析の背景を探ってみると、ユネスコのレポート(デロアレポート)などを参照し、初等教育の目標・内容の8.5割前後は世界で共通しているという。ベトナム固有の政治的・経済的・文化的要因を伴っていることは以下のように考えられた。

拡大を強化する」と規定している。1995年にはASEAN加盟を果たす。

経済 1991年以降、年平均8%の成長を続けている。戦争や投資不足による基礎的な社会経済インフラの未整備や老朽化が問題となっている。労働事情からくる雇用問題は、教育訓練省や部門と密接に関わる大きな問題である。1995年に制定された労働法では、最

低賃金は月12万ドン(約12ドル)と定めた。ソ連東欧諸国への出稼ぎ者の帰国、香港など他国へ逃れた難民の帰国など、背景にある。

しかも、現在日本がベトナム最大の貿易相手国となっている。日本から輸送機器や電気機器の品目が輸入され、逆に原油や天然ガスといった豊富な鉱物が輸出されている。亜鉛、石炭、米などもアジアに向けて輸出されている。1978年のカンボジア侵攻以降、日越関係は停滞していたが、1991年パリ和平協定署名を受け、円借款を含むODAを再開した。日本の民間投資先として第5位(台湾、香港、シンガポール、韓国に次ぐ)となっている。政府や経済関係者の相互往来、文化・学術の交流が活発化している。

文化 多数民族のベトナム人(キン族)の他、人口の14%を占める50以上の少数民族が、国土の8割の地域に住んでいる。固有の言語があり、うち4つは公用語として認められている。識字率は高い。フランスによる植民地時代には、フランス語で教授し、ベトナム語を第二言語とし、地理や歴史も、フランスを中心に暗記による方法で行った。

以上のような背景から、1985年より教科書は改訂がなく、教育訓練省は保守的であり、ごてごてに回ってきたが、1995年に教育訓練省より日本に協力の依頼があり、1997年のアジア不況により政府首脳も教育内容の刷新に踏み切る動きが出てきたという。

．メディア・教材(ME) 教材備品面での議論はどうか？

したがって、教育訓練省のスタッフに、教科書を書いた経験のある人が少ないこともわかった。教科書は無料ではなく、児童各自が購入する必要がある(1冊約2000ドン=20円)。95%の児童が数学と国語の教科書を持っているが、他の教科は45%しか持っていない(数学と国語が卒業認定試験として出題され他の教科は試験にでない)かつて、無

償にした時があったが、教科書を大切にしなくなったので、またもとに戻したという。

．スペース・施設設備(ME) 運動場・階段・教室など学校の一般的特徴にどのようなものがあり、それらはどのように手が打たれているか？

国立教育科学研究所の建物は、1945年旧ソ連によって建てられたものであった。日本のODA予算によってかなりの学校が建設されている。それらの学校の中で学校園をもった学校を訪れることができたが、授業での活用はこれからというような印象を受けた。また、せっかく建築物として学校を寄贈してもトイレなどはすぐに汚れてしまうということであった。しかし、台風や洪水等によってこれまでたびたび学校も大きな被害に会っている。都市部でも二交代、三交代の半日制度であり、しかも次のように、教員自体も時に多くはパートであるということがあり、教員の資格要件等々これら制約は、カリキュラムに大きく押し掛かっていることは、十分に考えられた。

．研究組織(O) 個々の生徒への対応組織にどのようなものがあり、どのように機能しているか？

中途退学率や留年率が高く、卒業率が低い。1000人の小学校入学者のうち、卒業までたどり着くのは448人(45%)で、5年の修学年限に8.1年を要している。(タイ64%、インドネシア80%)。女子が多いことは特徴として見られる。

最低資格要件は、小学校の場合、教員養成カレッジの卒業(後期中等教育プラス3年)である。しかし現実には、この基準を満たしているのは、45%である。2000年に向けての目標は、15-20パーセントは教員養成カレッジ卒業者でしめることである。

2000年までに初等教育の完全普及を達成するために、量的に初等教育の教員不足を解

決することとしている（6万人、低く見積もって1万人が不足している）。2010年までの就学者予測によると、教員数は110万人になり、現在必要な教員の2倍になるという。

教員の社会的地位は高いが、給料は低く、インフレによる物価の上昇についていけない。小学校は圧倒的に女性の教員が多く、時間外労働をし、その半数が教育と全く関連のない職についている。

教員養成学校は、47（国立カレッジ9、国立短期カレッジ8、県立短期カレッジ30）があるが、その教育の質や設備には、かなり問題があり、在籍者の大きく下回ることもあり、比較的裕福な地域とそうでないところとの地域格差も大きい。

教員の質の向上を目指して、教師のコンペティションが実施されている県もあり、優秀であると認められた教員は教育訓練省、県、地区によって表彰される場合もある。指導者養成のために、教育訓練省の監督下の元に、校長や指導主事などリーダーとなる人材の再教育訓練を目的に、2週間から4年間までの様々なコースが実施される（ハノイとホーチミン）。

遠隔地や恵まれない地域にまで教員を配置するために、防衛省との間で、高校終了時に（山岳地においては9年次に）ボランティアとして教員をするという取り決めもなされている。

．地域との関わり(O) 地域住民との関係はどうか？

地方の教育支出は、地域住民からの寄付によって支えられている。学校建築や修復は地域の保護者のボランティアが協力するところも多い。かなりの教育費や資本支出を地域住民が負担していると報告されている。1989年からは、学費は有料となった。現在は3年までは無料であるが、4年以上は若干の授業料を払う。また、教科書や制服などの費用もかかり、親の経済的負担は少なくない。

．授業・研究組織(O) 個々の生徒への対応組織にどのようなものがあり、どのように機能しているか？

実際の学校訪問による授業観察は、次のとおりであった。

ハノイにあるNGOC HA 小学校（1999年3月3日（水）訪問）

校長の説明によると、「この学校の総学級数は37クラス。全生徒数は1435名。ここに27クラスと別に離れた場所に10クラスがある。過去4年間、優秀学校と評価されている。また、生徒も試験の成績が卓越していると評価されている。さらに、教師も市レベル及び全国レベルで優秀であると認められている」ということであり、いわば教育訓練省のパイロットスクールである。行政上の地区教育省代表の説明によると、「この学校地区は市においては大きな地区である。39の学校を有し、総生徒数は30,000人である。中学校は38で、高等学校は5である。ハノイ郊外に位置し、生徒の親は工業と農業に従事している。現在、小学校では教育省による実験カリキュラムを進めている。算数1・2、ベトナム語、道德教育がそうである。これら3教科のほかのナショナルスタンダード化への期待をもっている。しかし、実験カリキュラムの試行は2年前に始まって間もない」とのことであった。

ついで、授業参観では、1時間目に行われた1年生40名のクラスである。算数「うしかそとか」という新しい題材である。最初に歌があり、復習から始まる（加法、減法： $40 - 10 = 30$ 等・・・）。教師配布の枠つき用紙に4つの問題を子供たちは写し、それを解く。その間、教師は机間巡視をし、それぞれの子供たちのノート上の解答を確認。その後、子供たちが解答を発表。正解に対し、全員で拍手。

本時の学習（ニューコンセプト：図形の外にある点と、中にある点）では、教師は、本時の学習内容を掲示。教科書と同じ内容の正

方形の内と外にある点の図形。それを子供に読ませる(内に関して3人当てる。外に関して2人)。次に円の外と内にある点の図表。教科書と同じ。内にある点(3人に読ませる。5人に読ませる)。教師は、第1の練習問題を掲示する(教科書の練習問題1と同じ内容)。子供たちに課題を読ませ、問題の意味を確認させる。2人。1人に黒板で課題1のすべてを解かせる(6問)。その後、教師は解答する。全員で拍手。ドリル1。

第2の練習問題。問題を読ませ、意味の確認。練習問題を解く。机間巡視で個別指導。赤ペンで、正解に印をつける。ドリル2以上、教科書の44ページ。

ここで、5分間の遊び(ゲーム)を行う。ゲーム1では、教師が前列の1人の子に耳打ちをする。ある意味の言葉を伝える。その子は次の後ろの子に耳打ちで伝える。同じ行為を最後の列の子まで続ける。最後の子は何を聞いたのかを皆の前で発表する。正解の場合は拍手。2回繰り返す。ゲーム2では、全員の歌に合わせてながら、前列の子から人形を渡していく。歌の終わったときに人形を持っていた子が、皆の前に出て1人で歌う。

第3の練習問題。教科書の次の45ページ、再度計算。練習問題3。70プラス20、80マイナス50、30プラス30、90マイナス90、30プラス40、60マイナス50を縦書きで。計算中、教師の個別指導。

練習問題4を、暗算で(silent calculation)。

練習問題5、問題解決学習(文章題) 男女それぞれの子が読む。「問題文：・・・は10枚の切手をもっています。・・・は20枚の切手をもっています。切手は合計、何枚になるでしょう」。子供が解答。正解だったので全員で拍手。

練習問題6、位を揃えることを注意...というように続く。

授業2は、国語で、「わたしのいえ/なぜなら今ここにお母さんがいるから(Because now I have mother here)」。時数は3時間の

新設単元であり、教科書執筆者も参観した。Story: A boy cut cake. Unfortunately he cut himself. But he didn't cry until his mother came back. He bursted into tears. His mother was worried. 詩についてかなりの子に発表の機会をもたせ、3時間の配分中の第3次であった。みんなに音読ができるように一斉参加の授業である。

授業3は、道徳で「ともだち」。ビデオを用いて、最後に手にハンディキャップをもった本人(上級生)に教室に登場してもらった。30,40年前にはNguyen Ngoc Kyというハンディを背負った子どもが教師になったというよき教訓がある。Vietnam Televisionといった?テレビ局が作成した番組を利用している。アメリカで3ヶ月手術を受けてきた在校生が主たる登場人物である。放送局という外部からの唯一のリソースといえるものであった。ワークブックでしかも態度のアセスメントを行っている。教師は「よいともだちとはどんなものか?」と尋ねている。本人への「どんな教科が好きですか」という質問に、「数学が好きです」と答えていた。

ハノイにあるNGOC THUY小学校(1999年3月5日(金)訪問(省略))

ナムディ県にあるLE HONG PHONG小学校(1999年3月9日(火)訪問(省略))

ナムディ県にあるHO TUNG MAU小学校(1999年3月10日(水)訪問(省略))

ナムディ県の2校は日本政府のODA予算によって作られた学校であり、県の教育省の歓待も受けた。

1年 / 週のコマ数	40分
ベトナム語Vietnamese	11*33=363
算数Math	4*33=132
道徳Moral	1*33=33
自然・社会Nature and Society	1*33=33
技術Technology	1*33=33
音楽Music	1*33=33
芸術Art	1*33=33
体育Physical Education	1*33=33
健康Health	1*33=33

どの教室にも、ホー叔父さんからのアドバイス額 - 「1. 国を愛し人民を愛せ、2. よく学び懸命に働け、3. 友とよい関係を築き、規則に従え、4. 身の回りを衛生的にしておきなさい、5. 謙虚に、正直に、勇敢に」があった。南北統一後、特に全国統一しているのだが、この規範は特に南にいくほど、コントロールするのが困難になっているとのことであった。

1. 学校の選択

1-1 量 各県は少なくとも1つの地区、都市部に1地区、郡部に1地区を選択し、各地区に少なくとも5つの学校が選ばれるべきである。各小学校は少なくとも500の生徒からなり、各クラスは40人を超えてはならない。

1-2 質 適切な必要最小限の施設があるべきである / 固定された時間割に従って9教科を教えるよう資格を持った適切な教員がいるべきである / 各県は少なくとも1つの半日制でなく全日制の学校を選ぶべきで、ここでは英語と情報という選択科目の十分な条件をもつ / 校長、教頭は指導の専門性に長けており、健康であること / よい教育環境であるべきである

2. 授業試行遂行の指導

2-1 小学校教育プロジェクトや授業試行のための県運営委員会に指導の小委員会をおくこと(県教育訓練部局の小学校部門の長と国語数学の専門家、小学校教員養成大学からベトナム語と数学の教師

2-2 授業試行に役割をもつ教育訓練部局は国語と数学の授業試行に担当の2人の専門家を指名するべきである

1999年3月までにトライアウトできるのは、1学年のカリキュラムのみである。が実際は1年ではベトナム語、算数、道徳しか見せてもらえなかった。2000年9月に教員養成とカリキュラム完全実施を始めるという。

しかし、教員養成は2005年までに本格化したいという声も聞かれた。2,3学年、4,5学年をそれぞれ2001年9月、2002年9月と予定されている。ここで目を引くのは、4,5学年では理科と社会を単独教科として分けることにしている点である。タイム同様に最近理科新設のプロジェクトチームを置いたそうである。教科以外には、国旗掲揚と道徳教育、クラスや集団でのグループ活動が週各1コマ必修である。クラブ活動として見学、鍛錬あるいは自己学習を2コマ、さらに、選択教科も、外国語、情報(informatics)、家庭、卓越した生徒向けの教科深化学習を各2コマ3学年からは、学校による任意の設置が推奨されている。これら「括弧つきの」任意の設置は、現在のところ国によるコントロールのもとで、県に1つつくるところから始められ、しかし各県の財政にばらつきがみられるところから、リソースへのアクセスが容易であるか否かなど学校の置かれた特徴、立地条件にまかされることになると危惧される。ちなみに、地方での授業試行のための要件は左記のとおりである。

以上のように診断のための記述は、マクロに国家レベル、ミクロに授業レベル、そしてその中間に地方への普及と、その間のギャップは大きく、収集したデータも混在し、何から手をつけていいのか優先順位はつけがたく思われたが、データ収集の枠組みは概ね有効であった。

判断についての考察 しかし、そこから導かれる総合判断は、日本から見た時にコンテキストに大幅に違いがあるため、なかなかまとめることができず、少し時間を置いてやっとレポートが提出できるという状態であった。

1点目は、中央と教室レベルである。意図された中央でのカリキュラムと実際に観察されたカリキュラムとの関係である。中央では、中途退学者や留年を少なくし、水準をあげることを意図しているが、実際の授業で

は、認知的に高度なお互いのコミュニケーションが少なく、席にはついているものの、実際には学習活動をしていない子がいることである。そこから考えられたことは、椅子や机の学習環境を差し引いたとして、それでも意図された中央主導の教科書の問題作成において帰納的展開、個に応じた発展問題、自由研究等のない点である。しかしながら、このことは、クラス編成が多人数であることや同じ教室を二交替三交替で使っている悪条件を抱える中、ある意味では、国の教育省ができる最大の取り組みは何かという認識がなされ努力がなされている。例えば、現状としては1年生の算数「時計の読み方」の単元でのオープンエンドの問題に着手していた。日本のオープンスペースをもつ事例に関してもちきちんと教師用雑誌で紹介がなされていた。中央では、意図と実際のずれはわかっているように考えられた。しかし、選択教科として情報や英語をおいていることは、かなり無理があるように思われた。

2点目には、学校レベルである。立地条件から外部のリソースの発掘、校舎配置、校庭での学級園、掲示物など施設設備、掛図やOHPなど備品から起こる校内リソースの活用である。日本のODA 予算で作成寄贈した学校においても時間がたつにつれて、トイレに関して掃除が行き届かないようである。わが国で見られる教員の学校へのコミットは、例えば職員全体の会議室があり、授業記録ビデオを視聴できるようになっていたりした。女性教員がほとんどであるためか教員全体で着飾った衣装で交流を深める風土はあると認められたものの、しかし、日本で伝統的な校務分掌は教員がパートタイムのためさらに困難になっている。筆者はまずは、子どもの身の回りから学習するというので、地方の学校で毛虫をカメラで撮っていたので、それを画面いっぱいに出して学習の素材に使えるのではないかと主張したのは、非常に効果があったと判断(同行者からのコメントもあっ

た)できる。先の校内物的リソースについての事実の記録とあわせて効果があったと思われる。

経済的基盤の上から副業(免税である)を持たざるを得ない教職の者が多く、専門職としての教師の力量が十分開発されていない。そこで、筆者は確かに文化的に教師の地位は高いが形式にとどまり、専門職としての教師の開発が不可欠であることを主張し訴え、学校を基盤としてカリキュラムを開発するという考えを紹介した。UNESCOの出版物の中に、開発途上国、例えばスリランカにおいてある種の教材開発をSBCDに位置付けて紹介されており(Lewy 1991)、困難は予想されるが決して遠い道のりではないことを共通理解できたと考えている。

3点目としては、地方レベルで、4つの公用語があり、山岳地帯のある多民族国家、南北に長い半島文化で伝統的に民が強いとされてきたにもかかわらず、唯一中央の教科書に依存し、郷土教材資料など地方レベルでの総合カリキュラム教材開発がなされていないことである。そのためには、中央と地方のバランスにおいて、制約はあるが、例えば予算の80%を地方で賄っている中、人権費に消える中央での教育への予算配分をより多く得、地方により多く予算を重点配分する必要があるのではないかということ述べた。このことについては、日本にもそのような地方化の時代が施設設備の貧弱な1930年代、1950年代にもあり、またその動きが最近になって本格的に活発になってきたことも強調した。しかし、困難は予想される。

これを、まとめると次の図2のような構造図で整理できるのではないかと考えた。図のがそれぞれ、中央と教室レベル、学校レベル、地方レベルであり、この制約の中で学習や授業の方法論(teaching methodology)を変えろという「高邁な理想(lofty ideals)」(Walker 1996)を追い求めることは、現象が複雑であるだけに困難を極めるであろう。

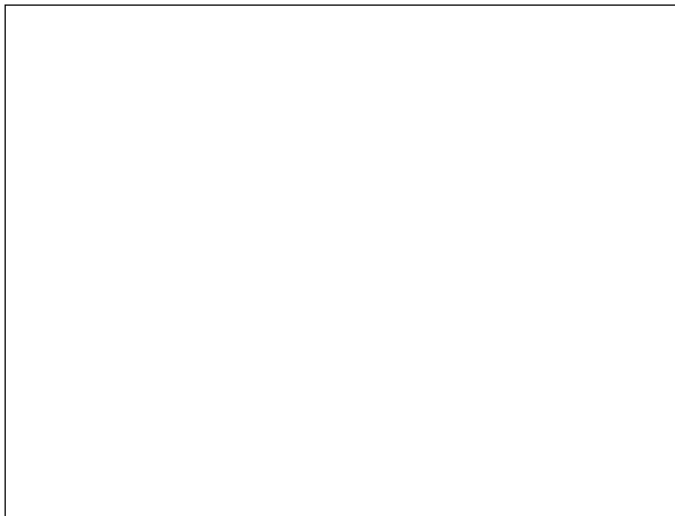


図2 中央と地方のバランスからみたカリキュラム (Warwich 1975) を筆者が改訂

カリキュラムに影響を及ぼす歴史的文化的背景	
欧米	アジア
個人主義Individualism	vs 集団主義Collectivism
多元的複数性Plurality	vs 一次元的大勢順応Conformity
人間と自然Human-nature	vs 人間と人間Human-human
分析的Analytic	vs 全体的Holistic
教育と文化Education and Culture	
目的Aims：個人Individual	vs 社会Social
動機付けMotivation：内発的Intrinsic	vs 外部からのExtrinsic
達成Achievement：能力Ability	vs 努力Efforts
内容Contents：知識Knowledge	vs 態度Attitudes
古代中国(教育)Ancient China(Education)	
ビジョンVision：	故郷に錦を飾るHigh prestige back home
報酬Reward：	官界重視Officialism
使命Mission：	文官の試験に通ることPassing the civil exam
方略Strategy：	苦節10年 “10 years by the cold window”

振り返って考えてみると、英国でのSBCDの背景にある国家的な大規模プロジェクトは、異なる歴史的文化的背景を持つアジアにはなじまない。そして、テキストをもとに読み書き移す儒教の歴史や伝統をもつ風土のもと、教科書作成、その上で授業研究、観察や記録を行う研究主題を伴う校内研修も求められている(Arimoto 1995)。

4 今後の対応、提言及び要望

今後は、カリキュラムの第3次までの改訂作業、その後、教員の養成など、2005年を

めどにして、課題が山積している。一貫した協力継続はどうしても必要であると考えられる。6万人、ここ1年ですら少なく見積もっても教員が1万人不足している点は、教員が余っている日本においてコミットの仕方を真剣に熟考すべき問題である。そして、わが国の一貫した支援が求められる(Arimoto 2002)。ともに派遣された2人で議論も重ねたが、我が国のカリキュラム改革と学校変革の時代において、歴史を含め何を移植するか、きわめて困難なものであった。結果的として、特に日本では、現職者の校内研修(研究主題を掲げての研究授業(lesson study)とい

う特質)のなかでの、子どもをジックリ観察し、『道』として教育技術を磨いてきた」点を、将来の長期にわたる教師教育で具体的に進めていくことが重要であるという結論に至った(注)。今後、教科書作成において核となる若手の執筆者や学校の優れた教師に日本において学校訪問、授業見学を含めた学校でのワークショップへの参加が有効であると思われる。また、教員の養成段階で、柔軟な対応が求められるため、教員養成カレッジの改革(施設やスタッフへの研修)が重要になると考えられる。とりわけともにアジアであり欧米に比べて類似した社会文化的風土をもつ、しかも先行する日本こそが生み出しうる枠組みとは何であるのか、ソフトの面から考えていく必要があると思われる。日本の教育システムを他の国に移植する方向と方法は新たな動向として注目されていくに違いない。そしてこのような教育開発の作業は、国際協力として今後他の国において確実に増えてくることであろう。

注) 今後は、さらに教育のみにとどまらずに、社会文化や医療福祉 (Csapo 1983, Son 1994)、政治経済など周辺の情報を収集することは、カリキュラムを構成し、教員養成を進めていくコンテクストを知る上で不可欠である。アニメキャラクター(「ドラえもん」など)やテレビドラマ(「おしん」など)は、子ども・教員の中で良く知られている。地理的文化的に近いこと、教育目標や社会文化、感覚や風土から、欧米よりも、わが国の経験と共有するものは次のように多いのではないだろうか。

そして、何をカリキュラムのコアとするか、課題にアプローチするには、先行研究 (Gorter 1987)にあたらねばならない。授業観察や学習記録の取り方において、エスノグラフィー、歴史・社会文化や言語を重視したヴィゴツキイや、ナラティブ(narrative)・語りを重視したブルーナー (Bruner 1991)のこのようなアプローチは具体化してみる必要がある。それに深い理解のためのアセスメントの方法は、カリキュラム作成支援においてつながりをもっている。ある意

味で日本以上に、国際的に刺激を受けていると考えられる。その際、外部によるアセスメントの問題は、わが国でも避けておれない課題であろう。

国際的な動きとして、世界銀行の定義 (<http://www.worldbank.org/poverty/scapital/>)では、social capitalは「ある社会のもつ社会的相互関係(social interactions)の質と量を形づくる諸制度(institutions)、関係性 (relationships)、諸規範 (norms)」のことである。また、「社会構造の中に埋め込まれた諸規範 (norms)と社会関係(networks)であって、人々をして望ましい目標に向かって協調行動(collective action)をとらせるもの」とされる。このsocial capitalが、教授学習と関わりながら、知識転移 knowledge transfer や知識創造 knowledge creation といったことへと言及され始めている。

この中でベトナムについては、例えば、New perspectives, new curricula. A Case study of participatory curriculum development in forestry education in Vietnam (<http://www.ids.ac.uk/ids/particip/networks/leamparticip/docs/newpersp.doc>)に見られるものは、ベトナム高等教育カリキュラムのものであるが、Institute of Development Studies, University of Sussexをはじめとしてこの分野の関連機関・機構は、急速に伸びている。これらの関連機関・機構との対話や・分担・連携も他方では求められている。

謝辞 北海道教育大学教授佐藤有氏にお世話になったことを、この場をお借りして謝意を表します。

参考文献

- ACCU. *Training Course on Children's Book Publishing in Vietnam*. 1991, ACCU, Asian Cultural Centre for UNESCO.
- Amagi, I. *Japan's Growth and Education*. 1963, Ministry of Education.
- Arimoto, M. *Japanese Educational System Improving Ongoing Practice in Schools. School Effectiveness and School*

- Improvement* 6, pp.380-388, 1995, Swet & Zeitlinger (The Netherlands).
- Arimoto, M. Teacher-training colleges and institutions in Japan at a Crossroads : Challenges and Opportunities for the 21st Century. *APJTED (Asia-Pacific Journal of Teacher Education & Development)*, 5(2), 75-96, 2002.
- APEID. *The Asian Seminar on Educational Technology*. 1985, Japan Council of Educational Technology Centers/Japanese National Commission.
- Becker, J. P. Some Observations of Mathematics Teaching in Japanese Elementary and Junior High Schools. *Arithmetic Teacher*, 1990, 38 : 12-21.
- Biggs, J. What are Effective Schools? Lessons from East and West. *Australian Educational Researcher*, 21(1), pp. 19-39, 1994.
- Bracey, G. W. The Japanese Education System is a Failure, Say Some Japanese. *Phi Delta Kappan*, 1997, 79 : 328-330.
- Brandou, J. R. Science Education in Two Countries of the Far East--A Firsthand View. *Science Teacher*, 1970, 37 : 26-31.
- Brouillet, J. M. West Meets East: A Study of Japan. *Social Studies Journal*, 1990, 19 : 18-21.
- Bruner, J. The Narrative Construction of Reality. *Critical Inquiry*, 1991, 18 : 1-21.
- Buxton, A. P. Teacher Centers in Japan. *Educational Leadership*, 1976, 34 : 183-189.
- Cheng, K. & Kam, C. School Effectiveness in East Asia: Concepts, Origins, and Implications. *Journal of Educational Administration*, 1996, 34(5) : 32-49.
- Cheng, Y. Recent Education Developments in South East Asia : An Introduction. *School Effectiveness and School Improvement*, 1999, 10(1) : 3-9.
- Cogan, J. J. & Weber, R. E. The Japanese History Textbook Controversy. . . and What We Can Learn from It. *Social Education*, 1983, 47 : 253-257.
- Csapo, M. Education and Special Education in Vietnam. *Journal of Special Education*, 1983, 7 : 279-289.
- Foster, M. S. Art Education in Japan : A Textbook-based Curriculum. *School Arts*, 1990, 89 : 12-15.
- Fuson, K. C. Brief Report: Grade Placement of Addition and Subtraction Topics in Japan, Mainland China, the Soviet Union, Taiwan, and the United States. *Journal for Research in Mathematics Education*, 1988, 19 : 449-456.
- Gerbert, E. Lessons from the "Kokugo" (National Language) Readers. *Comparative Education Review*, 1993, 37 : 152-180.
- Gill, A. & Mcpike, L. What We Can Learn from Japanese Teachers' Manuals. *American Educator*, 1995, 19 : 14-15.
- Goodman, G. K. The Japan/United States Textbook Study Project: Perceptions in the Textbooks of Each Country about the History of the Other. *History Teacher*, 1983, 16 : 541-567.
- Gorter, J. R. International Collaboration in Curriculum Development. *Educational Leadership* 1987, 44(4) : 4-7.
- Hac, P. M. *Vietnam's Education*. 1998, The Gioi Publishers, Hanoi.
- Inagaki, K. & Hatano, G. Collective Scientific Discovery by Young Children. *The Quarterly Newsletter of the Laboratory of Comparative Human Cognition*, 1983, 5 : 13-18.
- ISEI. *The Modernization of Japanese Education Vol.1 Thought and System*.

- 1986, International Society for Educational Information, Tokyo.
- ISEI. *The Modernization of Japanese Education Vol.2 Content and Method*. 1986, International Society for Educational Information, Tokyo.
- Jansen, Jonathan D. Effective schools? *Comparative Education*, 31(2) 1995, 181-200.
- JICA. *Country study for Japan's official development assistance to the Socialist Republic of Viet Nam*, 1995 .
- Karasawa, T. Change in Japanese Education as Revealed in Textbooks. *Japan Quarterly* 1955, 2 : 365-383.
- Kazemek, F. E. "Two Handfuls of Bone and Ash": Teaching Our Children about Hiroshima. *Phi Delta Kappan*, 1994, 75 : 531-534.
- Kiester, G. J. A Look at Japanese Music Education. *Music Educators Journal*, 1993, 79 : 42-48.
- Kobayashi, V. N. Japanese and U.S. Curricula Compared. In W. Cummings (Ed.) *Educational Policies in Crisis Japanese and American Perspectives*. 1986, pp. 61-95, Praeger, New York.
- Kroll, D. L. & Yabe, T. A Japanese Educator's Perspective on Teaching Mathematics in the Elementary School. *Arithmetic Teacher*, 1987, 35 : 36-43.
- Lewy, A. *National and School Based Curriculum Development*, 1991, UNESCO.
- Makiguchi, T. Teaching Materials. In D. M. Bethel (Ed.) *Education for Creative Living*. 1989, pp. 187-201. Iowa State University Press, Ames.
- Marsh, C. & Moriss, P. *Curriculum development in East Asia*. 1991, Falmer.
- Mason, J. M. Learning to Read in Japan. *Journal of Curriculum Studies*, 1989, 21 : 389-407.
- Ministry of Education, Science, and Culture. *Course of Study for Elementary Schools in Japan*. 1983, Ministry of Education, Science and Culture, Tokyo.
- MOET. *Education in Vietnam*. 1982, Ministry of Education and Training, Vietnam.
- MOET. *Education in Vietnam : 1945-1991* Ministry of Education and Training, 1991.
- MOET. *Education - The Infant School - Teaching How to Read in the First Form*. 1983, Ministry of Education and Training, Vietnam.
- Morley, L. & Rassool, N. School Effectiveness : New Managerialism, Quality and the Japanization of Education. *Journal of Education Policy*, 2000, 15(2) : 169-185.
- NIER. Asian Study on Curriculum. UNESCO-NIER Regional Programme in Asia, 1970, pp. 166-202. National Institute for Educational Research, Tokyo.
- NIER. *Educational Research and Training in Asia and the Pacific (Report of a Regional Seminar)*, 1981, National Institute for Educational Research, Tokyo.
- NIER. *Educational Developments in Asia and the Pacific : A Graphic Presentation*. 1984, United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization, Bangkok.
- NIER. *Instructional Materials for Elementary Mathematics, Final Report of the Regional Training Workshop for the Development of Materials for Mathematics Education in Asia and the Pacific*. 1984, National Institute. for Educational Research.
- NIER. The Teaching Materials System in Japan. *NIER Occasional Paper 02/84*, 1984, pp. 166-202. National Institute for Educational Research, Tokyo.
- NIER. *Elementary/Primary School Curriculum in Asia and the Pacific* -

- National Reports: Volume 2.* 1986, National Institute for Educational Research.
- NIER. *Basic Facts and Figures about the Educational System in Japan.* 1990, National Institute. for Educational Research.
- NIER. *Education for Humanistic, Ethical/Moral and Cultural Values: Final Report of a Regional Meeting(Final Report of the Regional Meeting on the Promotion of Humanistic, Ethical and Cultural Values in Education).* 1991, National Institute for Educational Research, Tokyo.
- Nordquist, G. Japanese Education: No Recipe for Authentic Learning. *Educational Leadership*, 1993, 50 : pp. 64-67.
- Okuda, S. *Improvement of Curriculum Standards in Japan - Revision and Enforcement of the Course of Study.* 1983, National Institute for Educational Research.
- Reys, B. J., Reys, R. E. & Koyama, M. The Development of Computation in Three Japanese Primary-Grade Textbooks. *The Elementary School Journal*, 1996, 96 : 422-437.
- Saminy K. K. & Liu, J. A Comparative Study of Selected United States and Japanese First-grade Mathematics Textbooks. *Focus on Learning Problems in Mathematics*, 1997, 19 : 1-13.
- Schaub, M. & Baker, D. P. Solving the Math Problem: Exploring Mathematics Achievement in Japanese and American Middle Grades. *American Journal of Education*, 1991, 99 : 623-642.
- Schwartz, D. Facing the Ugly Past: A Need for Glasnost in the West. *Social Education*, 1989, 53 : 33-60.
- Son, N. Q. Child Protection, Care and Education in Vietnam from Now up to the Year 2000. *International Journal of Early Childhood*, 1994, 26(2) : 61-65.
- Tani, M. Textbook Development and Selection in Japan and the United States. *Social Education*, 1993, 57 : 70-75.
- Thakur, Y. H. History Textbook Reform in Allied Occupation Japan, 1945-52. *History of Education Quarterly*, 1995, 35 : 261-278.
- Thomas, M. & Postlethwaite, N. *Schooling in East Asia.* 1983, Pergamon Press.
- Walker, A. & Others. Education Renovation in Vietnam. *International Journal of Educational Reform*, 1996, 5(2) : 140-145.
- Wojtan, L. S. Japan in Our Textbooks: The Need for Alternative Resources. *Georgia Social Science Journal*, 1981, 12 : 7-11.
- ヴェトナム共和国教育協力調査団編「ヴェトナム共和国の教育」『文部省・外務省両省派遣アジア教育協力調査団報告書』1975 文部省大臣官房調査統計課。
- 久保田 賢一ほか「転換期を迎えるヴェトナムの教育現状と課題」『国際協力研究』1994, 10 : 87-100 頁。
- 古川 原『ヴェトナム民族・文化・教育(明治図書新書; 43)』1969, 明治図書出版。
- 市川昭午『教育システムの日本の特質 外国人がみた日本の教育』1988, 教育開発研究所。
- 渡辺良『民主化・市場経済化の進む途上国に対する日本の教育協力・援助に関する研究(開発援助研究報告書)』1993,(財)国際開発高等教育機構。
- 文部省教科書課『教科書制度の概要(Outline of the current textbook system in Japan)』1999, 文部省教科書課。
- 文部省調査課『諸外国の学校教育アジア編(教育調査第123集)』1995, 文部省。
- 有本昌弘「学校研究診断システムーカリキュ

教育開発のための授業評価から見た学校診断 - ベトナムでの初等教育カリキュラム作成支援の経験をもとに -

ラム改善のために『カリキュラム研究』

1993, 2 : 37-50 頁 .